

平成26年6月18日

## 第50期 決算公告

平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
個 別 注 記 表

東京都港区浜松町2丁目4番1号  
エヌ・イー ケムキャット株式会社  
代表取締役社長 竹内 滋

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>40,430,308</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,821,788</b>
現金及び預金	8,723,001	買掛金	3,836,094
売掛金	6,396,641	未払金	8,902,027
有価証券	8,999,732	未払費用	795,756
たな卸資産	5,573,383	未払法人税等	2,056,017
有償受給材	5,352,112	前受金	6,114
前払費用	27,591	役員賞与引当金	27,533
繰延税金資産	433,786	その他	198,247
未収入金	4,857,879	<b>固定負債</b>	<b>187,003</b>
その他	66,183	役員退職慰労引当金	12,180
<b>固定資産</b>	<b>14,462,876</b>	資産除去債務	64,003
<b>有形固定資産</b>	<b>10,435,236</b>	繰延税金負債	89,908
建物	3,223,497	その他	20,912
構築物	216,937	<b>負債合計</b>	<b>16,008,791</b>
機械及び装置	2,849,157		
車両運搬具	17,117		
工具、器具及び備品	355,759		
土地	2,800,311	(純資産の部)	
建設仮勘定	972,458	<b>株主資本</b>	<b>38,899,829</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>504,078</b>	資本金	3,423,500
のれん	25,720	資本剰余金	2,380,860
借地権	149,389	資本準備金	2,380,860
ソフトウェア	231,210	<b>利益剰余金</b>	<b>33,095,469</b>
ソフトウェア仮勘定	4,472	利益準備金	855,875
水道施設利用権	83,942	その他利益剰余金	32,239,594
その他	9,345	別途積立金	25,700,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,523,562</b>	繰越利益剰余金	6,539,594
投資有価証券	128,376	評価・換算差額等	△ 15,436
関係会社株式	205,288	その他有価証券評価差額金	△ 16,133
出資金	2,507,465	繰延ヘッジ損益	697
従業員に対する長期貸付金	591	<b>純資産合計</b>	<b>38,884,393</b>
前払年金費用	416,077		
会員権	73,525		
差入保証金	182,604		
その他	9,636		
<b>資産合計</b>	<b>54,893,184</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>54,893,184</b>

## 損 益 計 算 書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		37,641,209
売上原価		25,880,960
売上総利益		11,760,249
販売費及び一般管理費		4,322,352
営業利益		7,437,897
営業外収益		561,451
受取利息及び配当金	510,629	
雑収入	50,822	
営業外費用		39,410
雑損失	39,410	
経常利益		7,959,938
特別利益		1,713
ゴルフ会員権売却益	1,533	
固定資産売却益	180	
特別損失		56,714
固定資産売却損	188	
固定資産除却損	56,526	
税引前当期純利益		7,904,937
法人税、住民税及び事業税		2,722,000
法人税等調整額		△7,467
当期純利益		5,190,404

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
満期保有目的の債券 -----	償却原価法 (定額法)
子会社株式及び関連会社株式 -----	総平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの -----	決算期末日の市場価格等に基づく時価法
	(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないもの -----	総平均法に基づく原価法
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 -----	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 -----	通常の販売目的で保有するたな卸資産
	評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。
	総平均法
2. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産 -----	定額法
	なお、耐用年数および残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 -----	定額法
	なお、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法による償却、のれんについては5年間の均等償却を行っております。
3. 引当金の計上基準	
役員賞与引当金 -----	役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
退職給付引当金 -----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (2年) による定額法により費用処理しております。
	また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金 -----	役員及び執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。なお、当社は平成18年6月に役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成18年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
(1) ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法 -----	為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。
	また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 -----	(ヘッジ手段) 為替予約
	(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等
ヘッジ方針 -----	為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法 -----	為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、事業年度末における有効性の評価を省略しております。
(2) 消費税等の会計処理 -----	税抜方式によっております。

### (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社の有形固定資産は概ね耐用年数において安定的に稼働しており、技術的、経済的な陳腐化のリスクも少ないこと、また当社の製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれることから、より適切な費用配分を行うために有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することと致しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ289,928千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響額は、当計算書類の作成時において評価中です。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳	商品及び製品	1,644,881千円
	仕掛品	1,318,642千円
	原材料及び貯蔵品	2,609,860千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		23,744,068千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	492,744千円
	短期金銭債務	28,916千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
	営業取引による取引高	
	売上高	2,734,077千円
	仕入高	267,527千円
	営業取引以外の取引による取引高	498,762千円
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)		△153,057千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主として安全性の高い高格付けの債券であり、定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項（1）ヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	8,723,001	8,723,001	—
(2)売掛金	6,396,641	6,396,641	—
(3)有価証券	8,999,732	8,999,732	—
(4)未収入金	4,857,879	4,857,879	—
(5)買掛金	(3,836,094)	(3,836,094)	—
(6)未払金	(8,902,027)	(8,902,027)	—
(7)デリバティブ取引 (*2)	1,068	1,068	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債券・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)買掛金及び(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体で処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額
投資有価証券	
非上場株式	112,500
非上場の外国株式	15,876
関係会社株式	205,288
出資金	2,507,465

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	217,692千円
未払事業税	147,308千円
役員退職慰労引当金	4,242千円
未払賞与の社会保険料	29,211千円
退職金	14,161千円
資産除去債務	22,292千円
その他	53,892千円
繰延税金資産合計	488,798千円
繰延税金負債	
前払年金費用	144,920千円
繰延税金負債合計	144,920千円
繰延税金資産の純額	343,878千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	37.20%
(調整)	
受取配当金	△2.22%
試験研究費控除	△1.92%
その他	1.28%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.34%

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.20%から34.83%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が29,517千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,542千円増加しております。

(持分法損益に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	205,288千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,001,746千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	521,055千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	BASF・メタルズ・ジャパン株式会社	—	貴金属の販売	貴金属の販売(注2)	2,914,775	売掛金	800,882

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 貴金属の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 462,909,423.82円

1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	38,884,392千円
A種類株式に係る純資産額	38,884,392千円
A種類株式の発行済株式数	84株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数	84株
(うちA種類株式)	84株

2. 1株当たり当期純利益 61,790,519.35円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	5,190,404千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益	5,190,404千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	84株
(うちA種類株式)	84株

(その他の注記)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。